



平成29年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年11月13日

上場会社名 株式会社 ジェクシード
 コード番号 3719 URL <http://www.gexeed.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 野澤 裕
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 マネージャー (氏名) 町田 英彦

TEL 03-5259-7010

四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第3四半期の業績(平成29年1月1日～平成29年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	436	16.5	80		81		85	
28年12月期第3四半期	523	4.0	50		53		55	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第3四半期	5.26	
28年12月期第3四半期	3.71	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、平成29年12月期第3四半期は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。平成28年12月期第3四半期は、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第3四半期	612	495	80.9
28年12月期	383	213	55.8

(参考) 自己資本 29年12月期第3四半期 495百万円 28年12月期 213百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期		0.00		0.00	0.00
29年12月期		0.00			
29年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	600	18.8	70		70		75		4.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年12月期3Q	18,500,732 株	28年12月期	15,000,732 株
-----------	--------------	---------	--------------

期末自己株式数

29年12月期3Q	236 株	28年12月期	236 株
-----------	-------	---------	-------

期中平均株式数(四半期累計)

29年12月期3Q	16,244,086 株	28年12月期3Q	15,000,496 株
-----------	--------------	-----------	--------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間の売上高は、436,885千円(前年同期比16.5%減)となりました。営業損失は80,703千円(前年同期は営業損失50,520千円)、経常損失は81,463千円(前年同期は経常損失53,178千円)、四半期純損失は85,515千円(前年同期は四半期純損失55,605千円)となりました。

売上高は当第3四半期会計期間に見込んでいた案件の失注や受注した案件において開始時期の先送りが重なったことにより、コンサルタントに稼働の空きが発生したため、計画値を達成することができませんでした。本年6月下旬に業容の拡大を主な目的として第三者割当増資により資金調達を実現することができました。この資金を活用し、今後の事業活動の幅を広げるべく、取扱商材を拡大するためにクラウドサービス事業者とのパートナー契約を複数締結しました。稼働に空きが発生したコンサルタントは、その時間を利用して新規商材の販売準備のためのトレーニングやサービスメニューの検討などの業務を行いました。販売管理費の更なる削減により赤字幅の改善を図りましたが、業績は前年同期を下回る結果となりました。

当社は、引き続き「ERPコンサルティング」「人事コンサルティング」「製品サービス」の3つの分野を事業の柱として営業活動を行っております。各分野別の業績は次のとおりであります。

①ERPコンサルティング

当社の主要事業領域である「ERPコンサルティング」においては、昨年受注したオラクル社のJD Edwardsに関する大型案件が一段落したため、新規案件の受注に向けて営業活動を強化しています。JD Edwards既存顧客に対するバージョンアップや、サーバーのリプレース案件については堅調に推移しておりますが、更なる拡大を目指して、クラウド化移行支援等のサービスを拡充しております。なお、クラウドERP NetSuiteについては、商談が活発化しており、当社にて支援を行っている顧客数が増加しております。新規に大型案件を受注しプロジェクトを行っております。また、管理会計(CPM)領域への業務の拡大を進めており、Anaplan社、Adaptive Insights社とパートナー契約を締結するとともに、Oracle社の管理会計ソリューションであるPBCSの販売準備を開始し、今後の商談機会の増加へ繋げてまいります。

②人事コンサルティング

第2の事業の柱となる「人事コンサルティング」の分野においては、「働き方改革」のコンサルティング案件の商談が増加しております。人事制度改革支援や、人材配置、人材教育に利用するタレントマネジメントの導入コンサルティングなど、人事コンサルタントの採用または、育成が急務となっております。また、タレントマネジメントの導入コンサルティング、ライセンス販売案件を受注すべく、営業活動をを進めてまいります。

また、生産性向上のための対策として注目されているRPA(Robotics Process Automation)の販売準備を進めています。

③製品サービス

第3の事業の柱としてビジネス開拓を進めている「製品サービス」の分野においては、スケジュール同期ソフトである「GX_Sync」の販売代理店の拡大を促進しており、販売代理店経由での受注が増加しています。クラウドサービスの認証・セキュリティ強化に対応するために、EntrustDatacard社とソリューションパートナー契約を締結し、クラウド認証強化サービスであるIntelliTrustの販売および導入コンサルティングを開始いたしました。企業におけるクラウドサービスの導入が拡大傾向にあり、複数のクラウドサービスを連携するためのソリューションラインナップを拡大し、新規の商談に繋げてまいります。

④M&A

既存事業領域においてシナジー効果が期待できるIT関連企業とM&Aを実現させるための検討を進めております。複数の候補企業の情報収集を行い、提案のスキームの検討を行っております。

⑤その他

第三者割当による増資を6月下旬に行いました。この資金を活用し、既存事業の拡大、新規事業への進出、M&Aを視野に入れた業容の拡大、人材の採用や育成、社内ITシステムの強化、有利子負債の減少等財務体質の改善を進めております。また、安定的な収益性を確保するために以下の取り組みを継続して強化しております。

1. マーケティング活動の強化による見込み案件の獲得、売上の拡大
2. 即戦力となるコンサルタントの採用、外部コンサルタントとの協業の促進
3. コンサルタントの育成によるスキルアップ及び多能化による収益率の改善
4. 新規事業領域へ進出のため、ビジネスパートナーの開拓
5. M&Aによる事業領域の拡大と優秀な人材の確保の推進
6. TCSホールディングス(株)との業務提携による事業の拡大の検討

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前事業年度(以下「前期」という)末と比べ229,385千円増加し、612,981千円となりました。

流動資産は、前期末に比べ、234,061千円増加し、570,283千円となりました。これは主に現金及び預金の増加によるものであります。

固定資産は、前期末に比べ、4,675千円減少し、42,697千円となりました。これは主に無形固定資産の減少によるものであります。

負債は、前期末に比べ、52,598千円減少し、117,015千円となりました。

流動負債は、前期末に比べ、42,202千円減少し、77,789千円となりました。これは主に、短期借入金の減少によるものであります。

固定負債は、前期末に比べ、10,396千円減少し、39,226千円となりました。これは主に、長期借入金の減少によるものであります。

純資産は、前期末に比べて281,984千円増加し、495,965千円となりました。これは主に、資本金及び資本準備金の増加であり、第三者割当増資によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年12月期の業績については、平成29年11月10日に公表いたしました通期業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	234,057	502,694
受取手形及び売掛金	82,626	52,556
仕掛品	11,153	7,246
その他	8,859	8,101
貸倒引当金	△475	△315
流動資産合計	336,222	570,283
固定資産		
有形固定資産	5,679	4,715
無形固定資産	25,735	20,863
投資その他の資産		
その他	17,734	18,895
貸倒引当金	△1,776	△1,776
投資その他の資産合計	15,958	17,118
固定資産合計	47,372	42,697
資産合計	383,595	612,981
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,958	16,601
短期借入金	28,000	—
1年内返済予定の長期借入金	22,800	20,040
未払法人税等	4,374	4,197
賞与引当金	—	6,735
その他	39,858	30,215
流動負債合計	119,992	77,789
固定負債		
長期借入金	30,300	19,960
退職給付引当金	19,322	19,266
固定負債合計	49,622	39,226
負債合計	169,614	117,015

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,037,433	1,221,183
資本剰余金	120,242	303,992
利益剰余金	△943,665	△1,029,181
自己株式	△28	△28
株主資本合計	213,981	495,965
純資産合計	213,981	495,965
負債純資産合計	383,595	612,981

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	523,528	436,885
売上原価	440,596	399,054
売上総利益	82,932	37,830
販売費及び一般管理費	133,453	118,534
営業損失(△)	△50,520	△80,703
営業外収益		
受取利息	22	24
債務勘定整理益	—	752
その他	7	33
営業外収益合計	30	810
営業外費用		
支払利息	2,477	1,191
支払手数料	—	378
その他	210	—
営業外費用合計	2,688	1,570
経常損失(△)	△53,178	△81,463
特別利益		
新株予約権戻入益	407	—
特別利益合計	407	—
特別損失		
子会社株式評価損	—	2,000
特別損失合計	—	2,000
税引前四半期純損失(△)	△52,770	△83,463
法人税、住民税及び事業税	2,835	2,052
法人税等合計	2,835	2,052
四半期純損失(△)	△55,605	△85,515

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年6月26日付で、TCSホールディングス株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期累計期間において、資本金及び資本準備金がそれぞれ183,750千円増加し、当第3四半期会計期間末において、資本金が1,221,183千円、資本準備金が303,992千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。